

消防団体制の強化（ドローン隊員の育成）

アナ： 「市長が語る2024三島」第20回の今日は、「消防団体制の強化・ドローン隊員の育成」についてお話を伺います。豊岡市長、よろしくお願いします。

市長： よろしく申し上げます。

アナ： ドローン隊員の育成ということですが、はじめに、消防団ドローン隊とはどのようなものなのでしょうか。

市長： 本市の消防団ドローン隊は、無人航空機「ドローン」を活用して、災害時の被害状況の把握や行方不明者の捜索に際しての情報収集を行うことなどを目的に、令和4年6月に発足いたしまして、現在22名の団員が所属しております。

主な活動といたしまして、毎月2回、学校の体育館や清掃センターの敷地などで操縦訓練を実施しておりますほか、市の総合防災訓練では、機体を飛ばしての情報収集訓練や消防団と消防署の中継送水訓練の空撮などを行いました。

アナ： なるほど。定期的な訓練を行い、日頃から操縦技術の向上を図られていらっしゃるのですね。災害時における消防団の情報収集力が一層高まることが期待されますね。

市長： 県内では、本市の消防団ドローン隊の活動や取組が先進的であるとの評価をいただき、昨年12月に、静岡県消防学校で実施された消防団員幹部教育において、本市の隊員がドローンの取扱いについて講義を行いました。

アナ： 県の消防学校で講義するくらい三島市のドローン隊が先進的ということですね。今年度、三島市では消防団体制強化の一環として、ドローン隊員の育成を更に推進していくと伺っていますが、育成を進める理由について詳しく教えてください。

市長： 近年、災害は激甚化・複雑化の傾向が見られますが、3年前に発生した熱海市伊豆山地区の土石流災害や本年元旦に発生した能登半島地震などでは、ドローンによる情報収集をもとに災害対応が行われており、今後の災害対応においても、上空からの俯瞰的な視点や近づくことが困難な現場からの情報収集が可能となるドローンの利活用は、一層欠かせないものとなってきております。

また、ドローン隊員は消防団本部や各分団にも所属しているため、災害時はドローンの操縦以外の任務にあたることも想定されます。

そこで、どの隊員が出動してもドローンを操縦することができるように、一人でも多くの操縦技能を有する隊員を育成する必要があります。

アナ： ドローン隊員は、色々な役割を担っていただいている大変ですね。具体的には、どのようにして隊員の育成を進めていくのでしょうか。

市長： ドローン隊員のうち約半数となる10名に、国家資格である二等無人航空機操縦士免許講習を受けて、免許を取得してもらい、

隊全体のドローン操縦技能の底上げを図ってまいります。

現在、第1陣の受講者の2名が講習を受けており、今後、第5陣まで5回に分けて順次、講習を受ける予定となっております。

アナ： 10名もの隊員がドローン免許講習を受けてレベルアップするというのは、とても心強いですね。

ちなみに、ドローン隊の発足からこれまで、実際に災害に出動したケースはございますか。

市長： 昨年6月初旬の大雨により加茂地区と萩地区で発生した崖崩れ、そして、本年6月中旬に松本地区で発生した火災の際に、ドローン隊が出動し、様々な角度からの空撮によって現場の状況を詳細に把握することができたことから、災害時における情報収集力が飛躍的に向上いたしました。

アナ： ドローンの活用によって災害対応力が強化されていることがよくわかりました。最後に、何かお伝えしたいことがありましたらお願いします。

市長： 消防団体制の強化の一環として、ドローン隊員の育成を進めておりますが、最も重要となるのが消防団員の確保です。

全国的に消防団員の減少が続いており、特に若い方の入団が減少していることから、その確保が喫緊の課題となっております。

このラジオをお聞きの皆様にも、この機会にぜひ、消防団に関心を持っていただきますと幸いです。

アナ： 豊岡市長、本日はありがとうございました。

市長： ありがとうございました。